

《付属资料》

令和5年度予算 予算編成過程の公表について

～当初要求から予算（案）までの経過～

- ✓ 大田区では、区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算編成過程の公表に取り組んでいます。

1 令和5年度予算編成の基本方針

令和5年度予算は、『地域課題に立ち向かい、ひととまちに寄り添い、豊かさと成長が両立する持続可能な未来への歩みを着実に進める予算』と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組みます。

その際、事務事業の成果向上とコスト精査を通じ財政の質を高めつつ、その健全性を維持し、既存施策の延長線にとどまらず区の成長を高める実行力ある施策の構築に向け、大胆な発想で施策の新陳代謝に積極果敢に取り組むことを基本として編成することとしました。

- ① 感染症をはじめエネルギー問題や自然災害など危機に直面する区民生活を支え、地域の強靱化により安全・安心を確保する取組
- ② 安心して子どもを産み育て、学びやすい環境づくりを進め、誰もがライフステージに応じて活躍し、成長を支える包摂的な地域づくりに向けた取組
- ③ デジタル技術の活用やSDGs、脱炭素を意識し、地域経済の持続的な発展と快適で魅力ある都市機能の向上により都市間競争に打ち克つ取組

2 予算編成の流れ

大田区の予算編成は、次の手順で行われます。

内 容	時 期
<p align="center">■令和5年度予算編成の「基本方針」(副区長通知)■</p> <p>令和5年度の予算を作るための考え方を示した「基本方針」が副区長より示されます。</p>	7月下旬
↓	
<p align="center">■各部における予算編成・予算要求■</p> <p>副区長通知に基づき、各部が新年度の実施事業等の必要な経費を見積もり、その内容や金額を予算を担当する企画経営部へ提出(予算要求)します。</p>	8月～9月
↓	
<p align="center">■企画経営部内での精査■</p> <p>予算要求のあった事業内容について、必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、各部と調整します。</p>	10月～11月
↓	
<p align="center">■企画経営部長査定■</p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、企画経営部長による査定を受けます。</p>	11月
↓	
<p align="center">■区長査定■</p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、区長による査定を受けます。</p>	12月
↓	
<p align="center">■予算原案の内示■</p> <p>区長査定を経て、各部へ予算原案の内示を行います。</p>	
↓	
<p align="center">■追加・再要求■ ⇒ ■予算(案)確定■</p> <p>予算原案内示後に、各部から追加・再要求がある事業の予算査定を行い、予算(案)を確定します。</p>	1月
↓	
<p align="center">■予算(案)の発表■</p> <p>予算(案)の内容を、区民の皆さまへ発表します。</p>	2月
↓	
<p align="center">■予算(案)区議会審議・議決■</p> <p>予算(案)は区議会に提出され、審議・議決されて成立します。</p>	3月

3 令和5年度予算 当初要求から予算（案）までの経過

(1) 総括

《全会計》

令和5年度予算（案）の規模は、一般会計3,148億円、特別会計1,467億円であり、総額は4,614億円となっています。当初要求からの経過は以下のとおりです。

(単位:億円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度 当初予算額	増減(5予算(案)-4当初)	
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率
一般会計	3,247	3,167	3,148	3,009	139	4.6
特別会計	1,451	1,471	1,467	1,429	38	2.7
国民健康保険事業	676	687	685	659	26	4.0
後期高齢者医療	186	194	193	186	7	3.6
介護保険	589	589	589	583	5	0.9
全会計合計	4,698	4,637	4,614	4,437	177	4.0

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
 ※当初要求額及び企画経営部長査定後要求額は歳出ベース。

《一般会計》

一般会計予算の令和5年度財政規模は、3,148億円で、令和4年度当初予算額に比べ139億円、4.6%の増となっています。

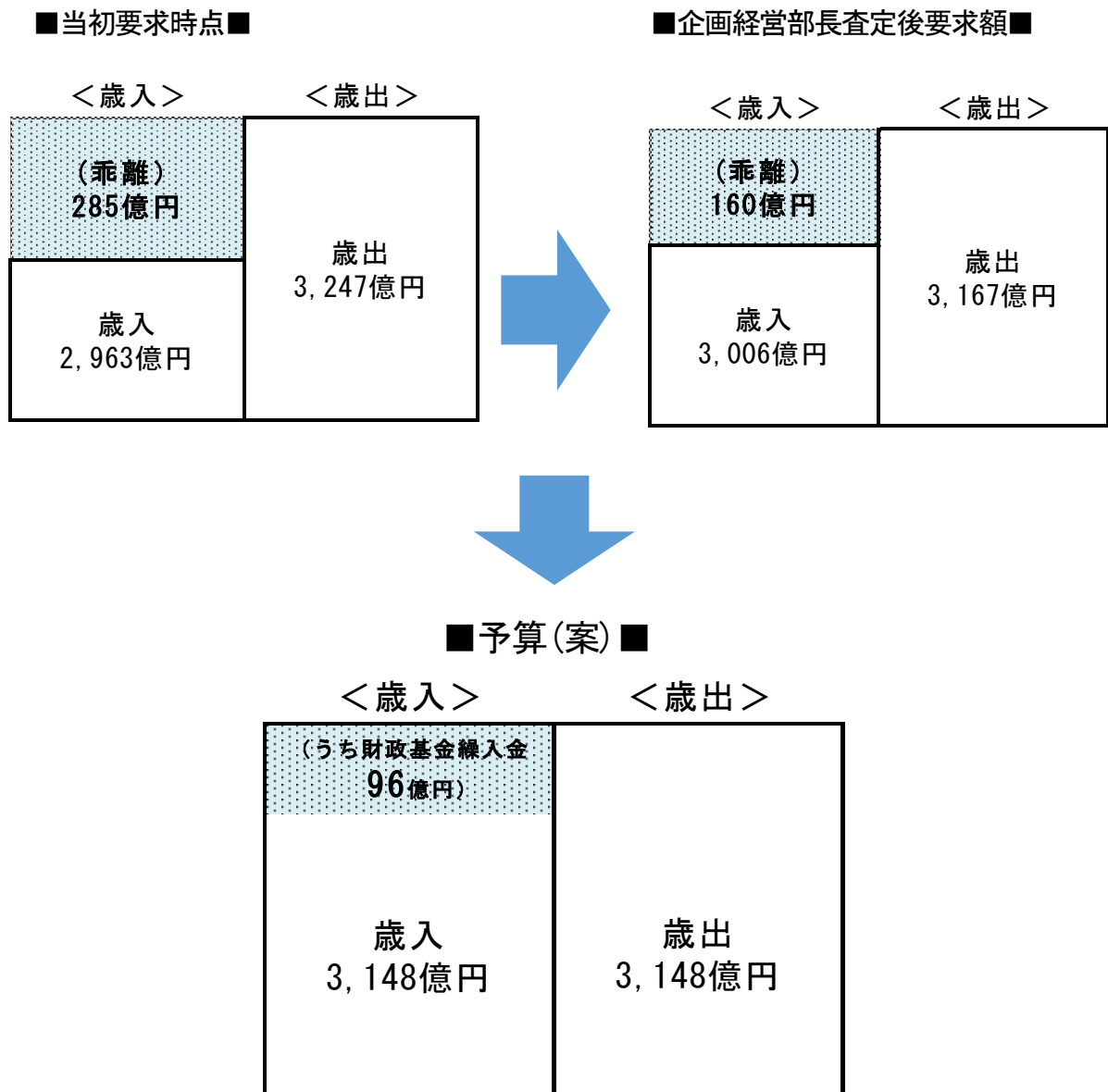
(単位:億円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度 当初予算額	増減(5予算(案)-4当初)	
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率
歳入 A	2,963	3,006	3,148	3,009	139	4.6
歳出 B	3,247	3,167	3,148	3,009		
財源不足額 C = A - B	△ 285	△ 160	-	-		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
 ※当初要求額及び企画経営部長査定後要求額時点では、歳入において財政基金繰入金は計上していない。

《歳入・歳出の乖離の推移（一般会計）》

- ✓当初要求時点での財源不足額（歳出－歳入）は、285億円でした。
- ✓歳入においては、基幹財源である特別区民税及び特別区交付金等について、直近の景気動向を的確に予算へ反映させました。
- ✓歳出においては、必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、企画経営部長による査定及び区長による査定を経て、歳出額を確定させました。
- ✓上記を踏まえ、財政基金の繰入額や特別区債の発行額等を確定させました。



(2) 歳入 (款別)

(単位：百万円、%)

款	令和5年度			令和4年度	増減(対4年度当初)		主な増減
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)	当初予算額	増減額	増減率	
1 特別区税	76,490	78,437	78,437	76,498	1,939	2.5	特別区民税 1,960 入湯税 2 軽自動車税 △ 24
2 地方譲与税	1,656	1,656	1,571	1,656	△ 85	△ 5.1	航空機燃料譲与税 △ 82 地方揮発油譲与税 △ 5 自動車重量譲与税 2
3 利子割交付金	217	217	270	217	53	24.4	利子割交付金 53
4 配当割交付金	1,260	1,260	1,549	1,260	289	22.9	配当割交付金 289
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,575	1,575	1,467	1,575	△ 108	△ 6.9	株式等譲渡所得割 交付金 △ 108
6 地方消費税 交付金	15,895	15,895	18,820	15,699	3,121	19.9	地方消費税交付金 3,121
7 自動車取得 税交付金	0	0	0	0	0	0.0	
8 環境性能割 交付金	238	238	276	238	38	16.0	環境性能割交付金 38
9 地方特例 交付金	570	570	522	570	△ 48	△ 8.4	地方特例交付金 △ 48
10 特別区交付金	75,121	75,121	79,692	75,018	4,674	6.2	普通交付金 4,674
11 交通安全対策 特別交付金	63	63	69	63	6	9.5	交通安全対策特別 交付金 6
12 分担金及び 負担金	2,293	2,305	2,305	2,349	△ 44	△ 1.9	補償給付費負担金 △ 44 環境保健事業費負 担金 △ 3 保育園負担金 2
13 使用料及び 手数料	8,356	8,368	8,367	7,975	393	4.9	道路占用料 393 区民ホール使用料 100 産業施設使用料 △ 110
14 国庫支出金	61,054	56,113	56,077	59,281	△ 3,204	△ 5.4	新型コロナウイルス スワクチン接種体 制確保事業 △ 2,226 新型コロナウイルス スワクチン接種対 策費 △ 1,369 重層的支援体制整 備事業交付金 760
15 都支出金	23,640	24,593	24,609	22,695	1,914	8.4	出産・子育て応援 交付金 587 都市計画公園整備 事業 479 参議院議員選挙 △ 304
16 財産収入	1,527	1,527	1,550	1,397	153	10.9	土地等貸付収入 102 財政基金利子 24 公共施設整備資金 積立基金利子 18
17 寄附金	382	382	382	339	43	12.7	寄附金 43
18 繰入金	6,616	9,415	17,208	16,573	635	3.8	公共施設整備資金 積立基金繰入金 1,400 財政基金繰入金 965 減債基金繰入金 △ 2,257
19 繰越金	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0	
20 諸収入	9,821	10,003	9,996	7,971	2,025	25.4	土地開発公社貸付 金収入 2,041 社会保険料個人負 担金 △ 119 下水道工事収入 △ 397
21 特別区債	7,500	10,900	9,600	7,500	2,100	28.0	特別区債 2,100
合計	296,275	300,639	314,769	300,874	13,894	4.6	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

※当初要求額及び企画経営部長査定後要求額時点では、財政基金繰入金は計上していない。

(3) 歳出 (款別)

(単位：百万円、%)

款	令和5年度			令和4年度	増減(対4年度当初)		主な増減
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)	当初予算額	増減額	増減率	
1 議会費	1,127	1,127	1,127	1,018	109	10.7	議員人件費 62 議員旅費 19 政務活動費 14 事務局事務費 7 議事経費 5 職員人件費(議会費) 2
2 総務費	48,281	46,292	46,035	40,079	5,956	14.9	情報システムの運営 1,458 区民活動施設(大森北四丁目複合施設の整備) 521 職員支援システムの運用管理 378 電算関係費 369 (仮称)資材倉庫の整備 355 職員人件費(総務管理費) △1,027
3 福祉費	162,894	163,896	163,357	160,779	2,578	1.6	障害福祉施設維持管理 1,053 地域包括支援センター運営推進 935 介護給付費・訓練等給付費 917 職員人件費(児童福祉費) 804 児童相談所施設の整備 592 生活保護法に基づく援護 △1,573
4 衛生費	16,807	11,928	11,854	14,103	△2,249	△15.9	新型コロナウイルスワクチン接種 △3,691 地域医療連携の推進 △179 乳幼児等予防接種 97 職員人件費(保健衛生費) 317 新型インフルエンザ等感染症対策 455 妊婦面接・新生児等訪問 807
5 産業経済費	6,868	6,648	6,708	5,845	862	14.8	商店街活性化推進事業 444 区内工場立地・操業環境整備助成事業 268 中小企業融資 74 職員人件費(産業経済費) 67 商店街チャレンジ戦略支援事業 47 羽田空港跡地における産業交流拠点の形成 △60
6 土木費	21,392	20,708	20,728	19,482	1,246	6.4	新設、拡張用地の購入(都市計画公園) 1,779 放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等 250 公共下水道枝線建設 240 公園等の維持管理 187 道路改良事業 △347 合流改善貯留施設整備 △611
7 都市整備費	11,200	10,600	9,682	8,516	1,166	13.7	新空港線整備主体への出資 550 区営住宅指定管理者管理代行費 255 耐震診断・改修助成 217 鉄道駅総合バリアフリー推進事業 160 住宅市街地総合整備事業の推進 144 新空港線の整備主体の設立 △180
8 環境清掃費	12,022	11,848	11,838	11,324	514	4.5	行政回収の推進 297 作業運営費 181 東京二十三区清掃一部事務組合分担金 164 清掃事務所等建物維持 82 職員人件費(清掃管理費) △33 清掃事業課事務費 △130
9 教育費	41,816	41,299	41,053	34,965	6,088	17.4	校舎の改築等(小・中学校費) 5,343 職員人件費(小学校費) 905 教科用システム等運用 777 職員人件費(教育総務費) 776 学校運営システム運用管理 △818 学校職員等事務費(小・中学校費) △872
10 公債費	1,790	1,790	1,845	4,245	△2,400	△56.5	特別区債償還元金 △2,388 特別区債償還利子等 △12
11 諸支出金	29	29	40	17	24	142.2	財政基金積立金利子 24 減債基金積立金利子 △1
12 予備費	500	500	500	500	0	0.0	
合計	324,726	316,666	314,769	300,874	13,894	4.6	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(4) 歳出 (部局別)

(単位: 百万円、%)

部 局 名	令和5年度			令和4年度 当初予算額	増減 (対4年度当初)		主な増減
	当初要求額	企画費等部費 決定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率	
企 画 経 営 部	6,851	6,964	7,022	7,865	△ 843	△ 10.7	特別区債償還元金 △ 2,388 他自治体とのシステム共同運営 △ 37 働き方改革の推進 △ 26 施設保全課事務費 26 総合行政ネットワークの運営 89 情報システムの運営 1,458
総 務 部	50,908	49,955	49,975	46,760	3,215	6.9	職員人件費(小学校費) 906 職員人件費(児童福祉費) 822 職員人件費(教育総務費) 775 職員人件費(中学校費) 450 職員支援システムの運用管理 378 職員人件費(総務管理費) △ 1,025
地 域 力 推 進 部	6,388	6,260	6,229	4,432	1,797	40.5	区民活動施設(大森北四丁目複合施設の整備) 521 区民センター(仮称)大森西二丁目複合施設の整備 306 特別出張所(都区合同庁舎) 216 特別出張所(仮称)北千葉二丁目複合施設の整備 169 文化センター管理運営費 148 ライフコミュニティ西馬込管理運営費 △ 97
スポーツ・文化・国際都市部	6,812	6,568	6,331	6,132	200	3.3	大田区総合体育館維持管理 300 大森スポーツセンター維持管理 179 大田区民ホール等施設管理 73 スポーツ協会事務室(仮称)西蒲田三丁目複合施設の整備 60 管理代行費(文化施設管理運営費) △ 119 その他施設費(文化施設管理運営費) △ 327
区 民 部	18,383	19,255	18,683	18,180	503	2.8	電算関係費 369 後期高齢者医療特別会計への繰出金 189 戸籍事務経費 142 特別徴収 20 住民基本台帳・印鑑証明等事務経費 △ 82 国民健康保険事業特別会計への繰出金 △ 137
産 業 経 済 部	6,318	6,094	6,111	5,316	795	14.9	商店街活性化推進事業 444 区内工場立地・操業環境整備助成事業 268 中小企業融資 74 商店街チャレンジ戦略支援事業 47 産業プラザ維持管理費 47 羽田空港跡地における産業交流拠点の形成 △ 60
福 祉 部	77,538	77,608	77,612	75,085	2,527	3.4	障害福祉施設維持管理 1,053 地域包括支援センター運営推進 935 介護給付費・訓練等給付費 917 高齢福祉施設維持管理 250 障害児通所給付費 226 生活保護法に基づく援護 △ 1,573
健 康 政 策 部	14,469	9,582	9,509	12,047	△ 2,539	△ 21.1	新型コロナウイルスワクチン接種 △ 3,691 地域医療連携の推進 △ 179 高齢者予防接種 58 乳幼児等予防接種 97 新型インフルエンザ等感染症対策 455 妊婦面接・新生児等訪問 807
こ ども 家 庭 部	57,279	56,788	56,818	56,481	337	0.6	児童相談所施設の整備 592 高校生等医療費助成事業 440 保育園入所者運営費 282 大田区次世代育成支援緊急対策整備事業 266 大森西保育園(仮称)大森西二丁目複合施設の整備 223 非常勤職員任用等 △ 1,102
ま ち づ くり 推 進 部	5,800	5,223	5,232	4,510	722	16.0	区営住宅指定管理者管理代行費 255 耐震診断・改修助成 217 鉄道駅総合バリアフリー推進事業 160 住宅市街地総合整備事業の推進 144 分譲マンション維持管理支援 43 狭あい道路拡幅整備事業 △ 100
鉄 道 ・ 都 市 づ くり 部	815	794	802	445	357	80.2	新空港線整備主体への出資 550 新空港線の整備促進事業 17 平和島駅周辺地区のまちづくり 6 蒲田駅周辺地区の整備 △ 11 大森駅周辺地区の整備 △ 35 新空港線の整備主体の設立 △ 180
空 港 ま ち づ くり 本 部	1,369	1,367	474	404	70	17.3	羽田空港沖合展開跡地利用の推進 72 職員人件費(都市整備費) △ 2
都 市 基 盤 整 備 部	21,237	20,510	20,522	19,307	1,216	6.3	新設・拡張用地の購入(都市計画公園) 1,779 放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等 250 公共下水道枝線建設 240 公園等の維持管理 187 道路改良事業 △ 347 合流改善貯留施設整備 △ 611
環 境 清 掃 部	9,619	9,414	9,404	8,808	596	6.8	行政回収の推進 297 作業運営費 181 東京二十三区清掃一部事務組合分担金 164 清掃事務所等建物維持 82 航空機による住宅騒音防止工事等の助成 42 清掃事業課事務費 △ 130
会 計 管 理 室	160	160	160	77	83	107.2	財務会計システム維持管理 80 会計事務費 2
教 育 総 務 部	39,028	38,411	38,172	33,788	4,384	13.0	校舎の改築等(小・中学校費) 5,343 教科用システム等運用 777 維持管理(小・中学校費) 376 普通財産撤去工事 315 学校運営システム運用管理 △ 818 学校職員等事務費(小・中学校費) △ 872
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	779	742	742	374	368	98.3	(仮称)資材倉庫の整備 355 大田区長・区議会議員選挙執行事務 312 事務局運営費 4 参議院議員選挙執行事務 △ 304
監 査 事 務 局	14	13	13	13	0	1.1	
議 会 事 務 局	961	959	959	852	108	12.7	議員人件費 62 議員旅費 19 政務活動費 14 事務局事務費 7 議事経費 5
合 計	324,726	316,666	314,769	300,874	13,894	4.6	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

4 個別事業の予算要求・査定結果の公表

以下の2つの方法で、予算編成過程を公表します。

(1) 主な新規事業の予算要求・査定結果

公表する事業は、令和5年度新規事業から選定しました。

《資料の見方》

<p>事業名で他事業との区別が難しい場合は、区別可能になるよう補記しています。</p>		<p>各部から企画経営部に提出された、当初要求額を記載しています。</p>	
〇〇部	<p>【事業名】</p> <p>事業名を記載しています。</p>	当初要求額	○ ○
	<p>【事業概要】</p> <p>事業の内容を記載しています。</p>	企画経営部長 査定後要求額	× ×
	<p>【主な要求内容】</p> <p>予算(案)に対する要求内容を記載しています。</p>	区長査定 予算(案)	☆ ☆
	<p>査定の考え方</p> <p>どのような考え方で予算(案)を決定したかを記載しています。</p>		
		<p>企画経営部長査定後の部からの要求額を記載しています。</p>	
		<p>事業の必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、予算の総合調整を行い、令和5年度予算(案)として計上した金額を記載しています。</p>	

(2) 個別事業の予算要求・査定結果

公表する事業は、一般会計における新おおた重点プログラム該当事業のうち、編成過程において要求額に変動のあった主な事業を抽出しています。

《資料の見方》

各部から企画経営部に提出された、当初要求額を記載しています。

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R5予算(案)	増減 (R5予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R5予算(案)-当初要求額)	令和4年度 当初予算額	増減 (R5予算(案) -R4当初予算)
〇〇部	〇△□事業	予算要求の内容を記載しています。	〇〇	××	☆☆	□□	増減理由を記載しています。	△△	◇◇

企画経営部長査定後の部からの要求額を記載しています。

事業の必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、予算の総合調整を行い、令和5年度予算(案)として計上した金額を記載しています。

(1) 主な新規事業の予算要求・査定結果

※前年度の予算額がゼロの新規事業（組織改正、事業の付替え等を除く）

部局	予算要求の概要		要求と査定経過(単位:千円)	
地域力推進部・福祉部	【事業名】		当初要求額	629,628
	都区合同庁舎			
	【事業概要】		企画経営部長 査定後要求額	629,628
	蒲田西地区の施設再編の一環として、東京都と連携し、蒲田西特別出張所・地域包括支援センター等と大田都税事務所からなる「都区合同庁舎」を整備する。			
	【主な要求内容】		区長査定 予算(案)	629,628
1 特別出張所（地域力推進部） 2 社会福祉協議会、シルバー人材センター、地域包括支援センター（福祉部）				
査定の考え方	複合施設として整備することで、公共施設の集約・複合化等による効果的・効率的施設、地域の方が集う活性化拠点の整備、安全・安心なまちづくりの推進など幅広い区民等の利用が考えられるため、要求を認めた。			

部局	予算要求の概要		要求と査定経過(単位:千円)	
総務部・地域力推進部・福祉部・こども家庭部	【事業名】		当初要求額	691,700
	(仮称) 大森西二丁目複合施設の整備			
	【事業概要】		企画経営部長 査定後要求額	673,600
	大森西地区周辺の公共施設の集約・複合化を区民活動支援施設大森（こらぼ大森）の敷地を中心に行い、(仮称) 大森西二丁目複合施設を整備する。			
	【主な要求内容】		区長査定 予算(案)	673,600
1 地区備蓄倉庫（総務部） 2 特別出張所、区民センター（地域力推進部） 3 大田福祉作業所大森西分場、シルバー人材センター大森西作業所（福祉部） 4 大森西保育園（こども家庭部）				
査定の考え方	複合施設として整備することで、公共施設の集約・複合化等による効果的・効率的施設、地域の方が集う活性化拠点の整備、安全・安心なまちづくりの推進など幅広い区民等の利用が考えられるため、要求を認めた。 なお、必要経費の精査により、当初要求から減額となった。			

部局	予算要求の概要		要求と査定経過(単位:千円)	
地域力推進部	【事業名】	大森北四丁目複合施設管理運営費	当初要求額	26,394
	【事業概要】			
	入新井第一小学校の改築に伴い、新たな教育と地域力の拠点として整備する複合施設について、開設準備を行う。		企画経営部長 査定後要求額	26,394
	【主な要求内容】	1 開設に要する準備経費 2 指定管理代行費 等	区長査定 予算(案)	26,394
	【主な要求内容】			
【主な要求内容】	学習・趣味等をさまざまな年齢層の方が楽しめる施設として、学校や地域で利用できる文化活動等の発表の場など幅広い区民等の利用が考えられるため、開設に係る経費の要求を認めた。			

部局	予算要求の概要		要求と査定経過(単位:千円)	
スポーツ・文化・国際都市部	【事業名】	運動部活動の地域移行	当初要求額	900
	【事業概要】			
	令和4年6月の運動部活動の地域移行に関する検討会議の提言を受け、学校の働き方改革の推進や子ども達の多様な体験機会の確保等の観点から、運動部活動の地域移行に関する検討会を開催する。		企画経営部長 査定後要求額	900
	【主な要求内容】	1 検討会委員報償費	区長査定 予算(案)	900
	【主な要求内容】			
【主な要求内容】	運動部活動の地域移行により、子ども達の多様な体験機会の確保や学校の働き方改革の推進に寄与すると考えられるため、要求を認めた。			

部局	予算要求の概要		要求と査定経過(単位:千円)	
スポーツ・文化・国際都市部	【事業名】		当初要求額	4,669
	(仮称) 西蒲田三丁目複合施設維持管理			
	【事業概要】		企画経営部長 査定後要求額	4,125
	蒲田西地区の施設再編の一環として整備する「(仮称) 西蒲田三丁目複合施設」について、維持管理を行う。			
	【主な要求内容】		区長査定 予算(案)	4,125
1 開設に要する準備経費 2 維持管理経費				
査定の考え方	(仮称) 西蒲田三丁目複合施設について、適切な維持管理する必要があるため、要求を認めた。 なお、必要経費の精査により、当初要求から減額となった。			

部局	予算要求の概要		要求と査定経過(単位:千円)	
福祉部	【事業名】		当初要求額	9,002
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施			
	【事業概要】		企画経営部長 査定後要求額	6,360
	国保データベース(KDB)システムから支援が必要な後期高齢者を抽出し、医療専門職による健康相談や受診勧奨及び日常生活で継続できるフレイル予防に向けた講義・指導等を実施する。			
	【主な要求内容】		区長査定 予算(案)	6,360
1 業務委託経費 等				
査定の考え方	高齢者の抱える多様な課題に対応したきめ細やかな支援を実施することで、健康寿命の延伸や健康の保持・増進に寄与すると考えられるため、要求を認めた。 なお、必要経費の精査により、当初要求から減額となった。			

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
こども家庭部	【事業名】	当初要求額	17,531
	(仮称) 子ども家庭総合支援センター管理運営費		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	17,014
	(仮称) 大田区子ども家庭総合支援センター建設用地として活用する「旧沢田東児童公園」について、センターの建設工事期間中を含め一般開放となるため、維持管理を行う。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	17,014
1 (仮称) 大田区子ども家庭総合支援センターひろば維持管理経費 等			
査定の考え方	子ども家庭総合支援センターひろば利用者が安全に利用できるよう適切な維持管理する必要があるため、要求を認めた。 なお、必要経費の精査により、当初要求から減額となった。		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
教育総務部	【事業名】	当初要求額	86,201
	教職員等庶務事務システム運用管理		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	86,201
	学校の働き方改革を加速させるため、教職員の出退勤や休暇・出張等の勤怠管理が可能となる教職員向け庶務事務システムを導入する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	86,201
1 回線利用料 2 システム導入経費			
査定の考え方	システム導入により教職員の勤怠管理の適正化及び事務負担の軽減に寄与すると考えられるため、要求を認めた。		

(2) 個別事業の予算要求・査定結果

※一般会計における新おた重点プログラム該当事業のうち、編成過程において要求額に変動のあった主な事業を抽出しています。

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R5予算(案)	増減 (R5予算(案) -当初要求額)	増減理由 (R5予算(案)-当初要求額)	令和4年度	増減
								当初予算額	(R5予算(案) -R4当初予算)
教育総務部	普通財産撤去工事(教育施設担当)	取壊し工事(入新井第一小学校、矢口西小学校(1期)、入新井第二小学校、東調布中学校(1期)、馬込小学校)	325,100	290,267	290,267	△ 34,833	経費精査等による減	89,441	200,826
企画経営部	情報政策の推進	DX推進支援業務委託、マイナポータル操作支援委託	52,707	97,964	97,964	45,257	経費精査等による増	94,878	3,086
企画経営部	情報システムの運営	次期区民情報系基盤構築・導入業務委託、無線LANの更改及び無線LAN拠点の拡大、チャットツールの拡大	3,627,740	3,680,431	3,680,431	52,691	経費精査等による増	2,222,297	1,458,134
総務部	備蓄物品の維持管理	備蓄物品等の保守点検及び入替、災害対策用毛布の追加購入	356,558	109,815	109,815	△ 246,743	経費精査等による減	103,077	6,738
総務部	男女共同参画支援施設	大森北四丁目複合施設建築工事	423,097	412,330	412,330	△ 10,767	経費精査等による減	106,412	305,918
地域力推進部	区民活動施設(大森北四丁目複合施設の整備)	大森北四丁目複合施設建築工事	711,397	698,341	698,341	△ 13,056	経費精査等による減	177,346	520,995
総務部	地区備蓄倉庫((仮称)大森西二丁目複合施設の整備)	(仮称)大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	14,000	8,275	8,275	△ 5,725	経費精査等による減	0	8,275
地域力推進部	特別出張所((仮称)大森西二丁目複合施設の整備)	(仮称)大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	152,200	88,477	88,477	△ 63,723	経費精査等による減	0	88,477
地域力推進部	区民センター((仮称)大森西二丁目複合施設の整備)	(仮称)大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	235,700	306,127	306,127	70,427	経費精査等による増	0	306,127
こども家庭部	大森西保育園((仮称)大森西二丁目複合施設の整備)	(仮称)大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	234,300	222,643	222,643	△ 11,657	経費精査等による減	0	222,643
地域力推進部	管理代行費(休養村とうぶ)	休養村とうぶ管理運営費	266,316	315,895	315,895	49,579	経費精査等による増	261,847	54,048
スポーツ・文化・国際都市部	東京2020レガシー事業	ランニング環境の整備、ボッチャ推進事業	23,793	19,400	430	△ 23,363	事業計上時期の見直しによる減額	2,714	△ 2,284
都市基盤整備部	区立水泳場管理運営費	公園水泳場の維持管理運営費	146,578	130,015	122,645	△ 23,933	事業計上時期の見直しによる減額	288,319	△ 165,674
福祉部	社会福祉協議会の運営(福祉管理課)	地域共生社会の実現に向けた法人運営体制の強化	228,011	222,715	222,715	△ 5,296	事項の見直しによる減	252,185	△ 29,470
福祉部	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業及び任意事業の実施、ひきこもり支援室の運営	337,370	331,650	331,650	△ 5,720	経費精査等による減	394,190	△ 62,540
福祉部	施設管理費(上池台障害者福祉会館)	庁舎管理に係る経費、受変電設備改修工事等	70,076	102,656	102,656	32,580	事項の追加による増	54,768	47,888
福祉部	障害福祉施設維持管理	区立障害者福祉施設整備計画に基づく設計委託及び工事、大森東福祉園の大規模改修等	1,567,575	1,604,279	1,604,279	36,704	経費精査等による増	551,296	1,052,983
福祉部	高齢福祉施設維持管理(高齢福祉課)	地域包括支援センター・シニアステーションに係る維持管理経費	100,273	116,374	116,374	16,101	経費精査等による増	47,945	68,429
総務部	職員人件費(児童福祉)	こども家庭部の職員人件費(会計年度任用職員を含む)	9,453,018	9,539,509	9,539,509	86,491	要求額調整	8,717,881	821,628
こども家庭部	保育士人材確保支援事業	保育士宿舍借り上げ支援、保育士応援手当、キャリアアップ研修の実施等	1,827,060	1,960,500	1,960,500	133,440	事項の追加による増	1,829,103	131,397
こども家庭部	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	借地を活用した認可保育所等設置支援 8施設、私立保育園の建替え及び改修 2施設等	851,502	339,378	339,378	△ 512,124	事項の見直しによる減	73,012	266,366
こども家庭部	保育事業費	区立保育園民間委託経費等	3,923,019	3,895,487	3,895,487	△ 27,532	経費精査等による減	3,772,359	123,128
こども家庭部	放課後ひろば事業	放課後ひろば運営委託、委託放課後ひろばの入退館システム機能拡張	1,268,443	1,247,048	1,247,048	△ 21,395	事項の見直しによる減	1,228,697	18,351

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R5予算(案)	増減 (R5予算(案) -当初要求額)	増減理由 (R5予算(案)-当初要求額)	令和4年度 当初予算額	増減 (R5予算(案) -R4当初予算)
こども家庭部	児童相談所施設の整備	(仮称) 子ども家庭総合支援センター建築工事及び工事監理委託	686,400	661,200	661,200	△ 25,200	経費精査等による減	68,805	592,395
健康政策部	乳幼児等予防接種	乳幼児等の予防接種、予防接種事務窓口等業務委託等	1,945,219	1,889,476	1,889,476	△ 55,743	経費精査等による減	1,792,908	96,568
健康政策部	高齢者予防接種	高齢者の予防接種、予防接種事務窓口等業務委託等	384,871	377,715	377,715	△ 7,156	経費精査等による減	319,367	58,348
健康政策部	新型インフルエンザ等感染症対策	新型コロナウイルス感染症看護師業務委託、関連事務業務委託、感染症患者移送作業委託、入院患者医療費公費負担等	2,942,764	1,177,839	1,177,839	△ 1,764,925	経費精査等による減	722,436	455,403
健康政策部	新型コロナウイルスワクチン接種	窓口・コールセンター委託、接種に係るシステム経費等	4,550,293	523,489	523,489	△ 4,026,804	事項の見直しによる減	4,214,755	△ 3,691,266
健康政策部	妊婦面接・新生児等訪問(健康づくり課)	出産・子育て応援事業、アニバーサリーサポート事業の実施	144,051	1,014,005	1,014,005	869,954	事項の追加による増	202,710	811,295
健康政策部	特定不妊治療費助成	保険適用外の先進医療に係る治療費助成	6,016	31,067	31,067	25,051	事項の追加による増	30,065	1,002
産業経済部	区内工場立地・操業環境整備助成事業	ものづくり工場立地助成等	537,494	527,494	527,494	△ 10,000	経費精査等による減	259,689	267,805
産業経済部	産業基礎調査	(仮称) 大田区産業振興構想策定に係る業務委託等	33,148	24,398	24,398	△ 8,750	経費精査等による減	12,680	11,718
産業経済部	羽田イノベーションシティにおける公民連携の推進	第1ゾーン第一期事業に係るアドバイザー業務等	0	0	14,040	14,040	事業間での予算組替えによる増	0	14,040
産業経済部	事業費補助(公財)大田区産業振興協会)	(公財)大田区産業振興協会への事業費補助	376,878	366,336	366,336	△ 10,542	経費精査等による減	377,881	△ 11,545
産業経済部	商店街チャレンジ戦略支援事業	商店街のイベント等に対する補助	349,913	294,612	294,612	△ 55,301	経費精査等による減	247,768	46,844
産業経済部	中小企業融資	中小企業融資あっせん	1,780,149	1,739,764	1,739,764	△ 40,385	経費精査等による減	1,665,880	73,884
産業経済部	区内産業の課題解決事業	デジタル受発注プラットフォームの構築・拡大事業、デジタル・データ活用による持続可能な稼ぐ力の創出支援事業等	102,049	83,157	83,157	△ 18,892	経費精査等による減	41,700	41,457
産業経済部	産業支援施設その他の維持管理費	工場アパート、南六郷創業支援施設等の管理運営	605,569	512,615	512,615	△ 92,954	経費精査等による減	537,584	△ 24,969
都市基盤整備部	道路等維持補修(地域基盤整備第一課)	道路舗装改良整備、道路付属物等整備、住民参加型植樹管理(おおた花街道)	952,103	932,117	932,117	△ 19,986	経費精査等による減	887,499	44,618
都市基盤整備部	道路等維持補修(地域基盤整備第二課)	道路舗装改良整備、道路付属物等整備、住民参加型植樹管理(おおた花街道)	962,301	932,552	932,552	△ 29,749	経費精査等による減	953,385	△ 20,833
都市基盤整備部	道路等維持補修(地域基盤整備第三課)	道路舗装改良整備、道路付属物等整備、住民参加型植樹管理(おおた花街道)	758,749	733,938	733,938	△ 24,811	経費精査等による減	762,809	△ 28,871
都市基盤整備部	都市計画道路の整備	補助線街路第27号線・第34号線・第38号線・第43号線・第44号線の整備	667,738	546,578	546,578	△ 121,160	事項の見直しによる減	399,172	147,406
都市基盤整備部	蒲田駅前広場の再生整備	蒲田駅前広場の再生整備	587,760	378,406	378,406	△ 209,354	事項の見直しによる減	722,813	△ 344,407
都市基盤整備部	大岡山駅周辺地区の整備	大岡山駅周辺地区の整備	161,766	168,313	168,313	6,547	事項の追加による増	177,937	△ 9,624
都市基盤整備部	道路改良事業(建設工事課)	道路の無電柱化、自転車走行環境整備、道路舗装改良	580,235	567,552	567,552	△ 12,683	事項の見直しによる減	910,846	△ 343,294
都市基盤整備部	耐震補強整備	橋梁の耐震補強整備	568,495	464,445	464,445	△ 104,050	事項の見直しによる減	467,640	△ 3,195
都市基盤整備部	架替整備	河川橋(旭橋ほか3橋)、陸橋(平和島(北側))	202,625	237,625	237,625	35,000	事項の追加による増	112,545	125,080

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R5予算(案)	増減 (R5予算(案) -当初要求額)	増減理由 (R5予算(案)-当初要求額)	令和4年度 当初予算額	増減 (R5予算(案) -R4当初予算)
都市基盤整備部	公園等の維持管理(地域基盤整備第一課)	遊具の安心・安全対策、公園維持管理等	1,340,963	1,310,438	1,310,438	△ 30,525	経費精査等による減	1,155,399	155,039
都市基盤整備部	公園等の維持管理(地域基盤整備第三課)	遊具の安心・安全対策、公園維持管理等	652,955	637,233	637,233	△ 15,722	経費精査等による減	652,570	△ 15,337
都市基盤整備部	公園等の清掃(地域基盤整備第三課)	公園清掃、樹木剪定等	160,186	172,289	172,289	12,103	事業間での予算組替えによる増	160,443	11,846
都市基盤整備部	田園調布せせらぎ公園	指定管理運営委託	55,579	62,035	62,035	6,456	事項の追加による増	53,074	8,961
都市基盤整備部	公園管理事務費	公園の管理運営	19,853	17,529	2,412	△ 17,441	事業計上時期の見直しによる減額	1,876	536
都市基盤整備部	新設、拡張等整備	公園拡張・改良整備	575,347	471,685	471,685	△ 103,662	経費精査等による減	496,407	△ 24,722
都市基盤整備部	新設、拡張等整備(都市計画公園)	都市計画公園拡張・改良整備	528,163	498,856	498,856	△ 29,307	経費精査等による減	409,525	89,331
鉄道・都市づくり部	大森駅周辺地区の整備	補助線街路第28号線・大森駅西口広場整備等	109,584	88,622	88,622	△ 20,962	事項の見直しによる減	124,068	△ 35,446
鉄道・都市づくり部	平和島駅周辺地区のまちづくり	平和島駅周辺地区ランドデザインの策定	0	5,500	5,500	5,500	事項の追加による増	0	5,500
鉄道・都市づくり部	新空港線の整備促進事業	鉄道沿線まちづくり促進イベントの実施	15,639	15,639	20,639	5,000	事項の追加による増	3,238	17,401
まちづくり推進部	用地折衝関連事業	都市計画道路の整備、羽田地区重点整備路線の整備	992,324	502,750	502,750	△ 489,574	事項の見直しによる減	471,597	31,153
まちづくり推進部	住宅リフォーム助成	住宅リフォーム及び新しい生活様式へのリフォーム工事助成	108,868	123,662	123,662	14,794	経費精査等による増	108,521	15,141
まちづくり推進部	分譲マンション維持管理支援	管理状況届出制度の運用、分譲マンション実態調査業務委託、管理セミナー等開催、建替組合設立認可業務委託	55,960	50,684	50,684	△ 5,276	経費精査等による減	7,664	43,020
空港まちづくり本部	羽田空港沖合展開跡地利用の推進	空港跡地関連業務(第1ゾーン土地区画整理事業、第2ゾーン河口部緑地整備等)	1,359,760	1,358,342	467,903	△ 891,857	事項の見直しによる減	395,933	71,970
まちづくり推進部	狭あい道路拡幅整備事業	狭あい道路拡幅整備工事、測量委託	888,607	833,518	833,518	△ 55,089	経費精査等による減	933,588	△ 100,070
まちづくり推進部	私道助成事業	私道排水設備助成、私道整備助成	44,780	31,958	31,958	△ 12,822	経費精査等による減	29,980	1,978
まちづくり推進部	空家対策事業	空家総合相談窓口(空家適正管理)及び空家総合相談会の運営、空家等対策審議会の運営	26,894	16,419	16,419	△ 10,475	経費精査等による減	15,457	962
環境清掃部	環境美化対策	屋外の喫煙対策等	94,372	94,372	81,511	△ 12,861	事業計上時期の見直しによる減額	76,619	4,892
まちづくり推進部	緑の基本計画	大田区緑の基本計画グリーンプランおおたの推進、(仮称)大田区グリーンインフラ事業計画の策定、(仮称)グリーン基金の創設に向けた調査・検討	23,856	17,941	17,941	△ 5,915	経費精査等による減	23,990	△ 6,049
環境清掃部	車両雇上費	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	1,893,725	1,902,847	1,902,847	9,122	経費精査等による増	1,878,277	24,570
環境清掃部	行政回収の推進	資源回収の実施	2,110,282	2,064,191	2,064,191	△ 46,091	経費精査等による減	1,766,997	297,194
環境清掃部	資源の持ち去り防止対策	資源持ち去り防止パトロールの推進	21,285	10,948	10,948	△ 10,337	経費精査等による減	10,854	94
総務部	職員人件費(教育)	教育総務部(小・中学校を除く)の職員人件費(会計年度任用職員を含む)	1,982,403	1,972,892	1,972,892	△ 9,511	要求額調整	1,197,791	775,101
教育総務部	教科用システム等運用	校務端末更改及びリモート接続対応、校務支援システム改修、メールシステム更改、認証基盤機器更改	4,254,239	4,207,612	4,207,612	△ 46,627	経費精査等による減	3,430,564	777,048

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R5予算(案)	増減 (R5予算(案) -当初要求額)	増減理由 (R5予算(案)-当初要求額)	令和4年度 当初予算額	増減 (R5予算(案) -R4当初予算)
教育総務部	不登校対策推進事業費	不登校特例校分教室における転入学支援スペース(仮称)プレみらい)の設置・運営、キャリア教育充実のための体験活動、不登校対策事業の拡充、不登校特例校(測量調査委託)	80,744	64,328	64,280	△ 16,464	経費精査等による減	0	64,280
教育総務部	中学生の海外派遣	中学校生徒海外派遣事業の再開	55,012	45,420	45,420	△ 9,592	事項の見直しによる減	0	45,420
教育総務部	校舎の改築等	入新井第一小学校(校舎改築工事等)、赤松小学校(校舎改築工事等)、東調布第三小学校(校舎改築工事)、矢口西小学校(仮設校舎リース、校舎改築工事等)、入新井第二小学校(実施設計、仮設校舎リース、改築事前工事)、馬込第三小学校(校庭整備工事、実施設計、仮設校舎リース)、田園調布小学校(実施設計)、北糞谷小学校、中萩中小学校、萩中小学校(基本構想・基本計画)、大森第五小学校(基本構想・基本計画)、雪谷小学校(基本構想・基本計画)、馬込小学校(校舎増築工事等)、高畑小学校(校舎増築工事)	10,360,304	9,788,881	9,788,881	△ 571,423	経費精査等による減	4,339,223	5,449,658
総務部	職員人件費(中学校)	教育総務部(中学校)の職員人件費(会計年度任用職員を含む)	501,696	513,005	513,005	11,309	要求額調整	62,870	450,135
教育総務部	校舎の改築	安方中学校(校舎改築工事)、東調布中学校(基本設計・実施設計等)、馬込東中学校、石川台中学校、出雲中学校(基本構想・基本計画)	839,403	833,630	833,630	△ 5,773	経費精査等による減	940,254	△ 106,624

部長
会 計 管 理 者
教育委員会事務局教育総務部長
選挙管理委員会事務局長
監 査 事 務 局 長
議 会 事 務 局 長

様

副区長 川 野 正 博
副区長 玉 川 一 二

令和 5 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について(通知)

1 日本経済の現状と国の動向

「月例経済報告（令和 4 年 6 月）」では、「景気は持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」としており、予断を許さない社会経済状況が続いている。

また、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（骨太方針）では、「民需に力強さを欠く状況にある中、海外への所得流出を伴う物価高騰に直面しているほか、ロシアによるウクライナ侵略は、安全保障をめぐる環境を一変させた。こうした中であって、経済財政運営においては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の下、適切な実行を図るとともに、構造変化を牽引しつつ、「成長と分配の好循環」を拡大していく必要がある。」としている。

2 区を取り巻く状況と財政運営の基本的な考え方

区は、感染症や国際情勢など環境変化、少子高齢化や激甚化する自然災害など構造的課題に複合的に直面している。令和 4 年度当初予算に計上した、効果的な感染症対策や防災・減災力を高める強靱なまちづくりに向けた取組み、包摂的な地域づくりの実現に向けた取組み、ポストコロナを見据えた持続的な成長につながる取組み、デジタル技術の活用や脱炭素化などの時代の潮流を意識した地域社会を築く取組みに加え、これまで 2 次にわたり補正予算を編成し、状況に応じて必要な対策を講じてきた。引き続き、感染症対策には万全を期し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に苦しむ区民生活・区内経済を支える取組みを積極的に推進することが求められている。加えて、新たな基本計画の策定を見据え、SDGs、カーボンニュートラル、国土強靱化、DX 推進など、新おおた重点プログラムで描いた未来のビジョンの実現に向けた取組みを着実に推進し、地域社会が持続可能な成長を遂げる力強い歩みを実現していかなければならない。

一方、区の財政状況は堅調であり、その健全性は維持しているものの、物価上昇や円安進行などによる景気の下振れリスクには十分留意する必要がある。加えて、燃料費・光熱水費などの経常的経費の高騰が予想されるなど、引き続き厳しい財源の確保が迫られる。

別紙「令和5年度財政見通しについて」に示したとおり、歳入においては一般財源の大幅な増収は見込まれない一方、財政需要の増加が見込まれ、歳出に対し歳入が不足する厳しい財政環境が継続することが想定される。

そのため、経営感覚を研ぎ澄まし、様々な角度から新たな歳入確保を進め、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）の考え方をもとに事務事業の成果向上とコスト精査により経営資源を生み出し、厳しい財源状況においても歳入・歳出両面から収支均衡をめざし、中長期的に安定した行政サービスを継続して提供する必要がある。これらに加えて、基金や特別区債の効果的な活用といった財政対応力を発揮し、区に求められる重要な施策の選択肢を狭めることなく、未来志向の戦略的な投資を着実に進めることとする。

こうした認識を共有し、令和3年7月6日付3企企発第10272号「持続可能な自治体経営に向けた取組方針」（以下、「取組方針」という。）を十分踏まえ、引き続き、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら新たな価値と魅力を生み出し、地域として成長し続けることで持続可能な自治体経営の実現に全庁をあげて取り組むこととする。

3 予算編成の基本方針

（1）予算編成の位置づけと取り組むべき重点課題等

令和5年度予算は、『地域課題に立ち向かい、ひととまちに寄り添い、豊かさと成長が両立する持続可能な未来への歩みを着実に進める予算』と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組むこととする。

その際、事務事業の成果向上とコスト精査を通じ財政の質を高めつつ、その健全性を維持し、既存施策の延長線にとどまらず区の成長を高める実行力ある施策の構築に向け、大胆な発想で施策の新陳代謝に積極果敢に取り組むことを基本として編成する。

《 重点課題 》

- ① 感染症をはじめエネルギー問題や自然災害など危機に直面する区民生活を支え、地域の強靱化により安全・安心を確保する取組
- ② 安心して子どもを産み育て、学びやすい環境づくりを進め、誰もがライフステージに応じて活躍し、成長を支える包摂的な地域づくりに向けた取組
- ③ デジタル技術の活用やSDGs、脱炭素を意識し、地域経済の持続的な発展と快適で魅力ある都市機能の向上により都市間競争に打ち克つ取組

（2）事務事業の成果向上とコストの精査を徹底する予算編成

区が直面する喫緊の課題に迅速かつ的確に対応するとともに、2040年を見据えた持続可能な自治体経営に取り組むため、部長は経営責任者として、財政見通しを十分認識し、明確な経営判断とマネジメントのもと、以下に掲げる方針に留意の上、予算編成を進めること。

① 事務事業の見直し・再構築、最適な実施方法の追求

財政の健全性を堅持しつつ、緊急課題への対応や将来にわたり良質な区民サービスを提供するためには、「区民サービスの質・量・財政負担の最適化」を進めることが重要である。

令和4年度当初予算編成では、増加する経常的経費に対し、半数を超える事業で経費縮減を図ることにより、限りある財源を新たな取組みや施策の拡充に振り向けることを可能とした。

令和2年度、3年度に実施した事務事業の見直しで得られた具体的な成果事例等を踏まえつつ、コロナ禍以前の事業遂行に戻ることをしないよう、必要な見直し・再構築を徹底すること。必要経費の見積りにあたっては十分な決算分析を行うとともに、最少のコストで最大の成果をあげることがをめざし、区単独では解決困難な課題に対しては、地域を構成する様々な主体とも認識を共有しながら連携・協働による取組みを進めるなど、事務事業の最適な実施方法を追求すること。

補助金については、「大田区補助金適正化方針」に基づき、時代状況の変化を踏まえ、必要性、効果、補助率等の妥当性の観点から、個々の事業ごとに精査し、積極的に見直すこと。

② 一般財源への影響を考慮した事業の再構築

新規・レベルアップ事業については、その必要性、緊急性、費用対効果、後年度負担等を検討の上、国や東京都の補助金の動向を的確に把握し、積極的に活用するなど様々な角度から財源確保に努めること。既存事業については、過去の決算や執行状況の分析を徹底し、一般財源への影響を踏まえ再構築を図ること。その際、必要性が認められる事業については、その効果を一層高める視点から再構築を行うこと。一方、社会状況の変化により必要性が低下したと認められる事業については、一般財源への影響を踏まえ、縮小または統廃合を行うこと。

③ 部局間や外郭団体等の連携のさらなる推進

高度化する区政課題を解決するためには、所管する部局のみの立場に捉われることなく大田区全体を視野に入れた連携の視点が重要となる。各部局においては、区を取り巻く環境の変化に応じ、類似・重複事業の統合や、庁内外との必要な連携を図り、区民ニーズに効果的・効率的に対応できるよう見直しを行うこと。

外郭団体等については、「大田区外郭団体等に関する基本方針（令和4年3月）」で示した考え方を踏まえ、区と外郭団体等のそれぞれが果たすべき役割や事業の重複の有無等について検証すること。その上で補助及び委託の内容、規模及び方法などを精査し、最適な事業執行となるための所要額を見積もること。

(3) 予算編成過程の公表

区民への説明責任を果たし、また区政参画等を促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要等を公表する。

4 組織・職員定数の基本方針

(1) 簡素で効率的な組織整備

「取組方針」にも示したとおり、業務改革（BPR）を前提とし、効果的な施策展開を図ることができる簡素で分かりやすい組織整備を行うこと。なお、行政需要の変化に柔軟かつ機動的に対応しつつ、行政運営の安定性や継続性の確保の観点から、組織整備の必要性と実施時期を適切に判断すること。

特に管理職の配置が必要となる組織整備については、既存の組織も含め、設置目的や背景、社会情勢の変化等も踏まえたポストの整理統合なども十分に検討の上、真に必要な組織整備に取り組むこと。

(2) 既存事業の総量抑制と外郭団体等における人員活用

事業効果や業務プロセスの再検証等の業務改革（BPR）を実行すること。その上で、働き方改革の趣旨を踏まえつつ、生産性の向上や業務効率化の手法としてのAI・RPAの利用促進、行政手続きのオンライン化等の区民サービスの向上にも資する取組みの導入など、新たな実施手法を積極的に取り入れ、既存事業の総量抑制に努め、さらなる効率的な事業執行につなげること。

外郭団体等については、「大田区外郭団体等に関する基本方針」を踏まえた組織人員の適正化と合わせ、事業所管課においても外郭団体等との人員を融通する枠組み等も含めた組織人員の見直しを進めること。

(3) 最適な人員配置

「大田区職員定数基本計画（令和4年度～令和5年度）」（以下「職員定数基本計画」という。）に掲げる「今後の定数管理の基本的な考え方」を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めること。

算定にあたっては、今後は生産年齢人口の減少などにより区職員の確保が困難になることが想定されることから、経営資源である人員の再配分を念頭に置き、最少のコストで最大の成果をあげることができる所要人員算定を行うこと。

(4) 再任用職員及び会計年度任用職員の活用

再任用職員については、地方公務員法の改正に基づく定年の引き上げを見据え、これまで培ってきた知識・経験・能力等を最大限に発揮するとともに、それらを職員に継承し、組織全体のスキルアップに繋がる効果的な活用に努めること。

会計年度任用職員の活用については、「職員定数基本計画」に示した考え方に基づき、より効果的・効率的な事業執行が可能となる場合など、各部局における執行体制及び会計年度任用職員が担う業務量等を総合的に勘案の上、その必要性について十分検討して判断すること。

以上の方針のもと、

職員全員が「持続可能な自治体経営に向けた取組方針」を意識し、

『地域課題に立ち向かい、ひととまちに寄り添い、

豊かさと成長が両立する持続可能な未来への歩みを着実に進める予算』と

簡素で効率的な組織整備・最適な人員配置に向け、全力で取り組むこと。

○ 令和5年度財政見通しについて

歳出に対して歳入が大幅に不足し、財政基金の取崩しが必要と推計される。

このような大変厳しい財政状況を的確に把握し、今後も安定的、継続的に行政サービスを提供するため、現時点において見込まれる歳入・歳出の見通しを推計した。

令和5年度は、約152億円の財源不足が見込まれる状況である。

【令和5年度の財政見通し】

(単位：百万円)

区 分	令和4年度 当初予算	令和5年度 見通し
歳入合計 (A)	300,874	291,861
特別区税	76,498	76,170
地方譲与税等	21,278	21,474
特別区交付金	75,018	75,121
国都支出金	81,976	82,584
特別区債	7,500	7,500
財政基金繰入金	8,628	-
その他特定目的基金繰入金	7,945	6,842
その他の歳入	22,031	22,169
歳出合計 (B)	300,874	307,012
義務的経費	148,434	144,330
人件費	44,556	41,576
扶助費	99,633	100,896
公債費	4,245	1,859
投資的経費	31,851	37,901
特別会計繰出金	25,467	25,672
その他の歳出	95,123	99,108
財源不足額 (C)=(A)-(B)	0	△ 15,150

◆主な歳入・歳出の推計方法

【歳入】

○特別区税

特別区民税は、均等割額分については納税義務者数を15歳以上人口との回帰分析から推計し、所得割額分は、前年度名目GDPとの回帰分析から推計した。

○特別区交付金

交付金の原資となる調整三税をそれぞれ推計した。法人住民税は、名目GDPとの回帰分析により推計した。固定資産税は、近年の増減率等を参考に推計した。特別土地保有税は、令和4年度当初フレーム同額とした。

【歳出】

○義務的経費

人件費は、報酬、給与、職員手当などを積算。職員定数や退職者数の見込みなどを基に推計した。

扶助費は、現行制度を踏まえ、各対象年齢における人口推計を基に推計した。

○投資的経費

今後の主要工事及び近年の実績等を基に推計した。

○特別会計繰出金

現行制度を踏まえ、各対象年齢における人口推計を基に推計した。

主な組織の改正について

○こども家庭部に「こども家庭支援担当部長」を設置します

「こどもまんなか社会」の実現に向けたこども及び子育て家庭の支援に係る施策を推進するため、こども家庭部に「こども家庭支援担当部長」を設置します。

合わせて「子育て支援事業調整担当課長」を設置し、こどもの居場所づくり等に関連する施策を推進します。

○鉄道・都市づくり部に「蒲田駅拠点整備担当課長」を設置します

新空港線の整備を契機とし、蒲田駅周辺における基盤整備の具体化を加速させるため、鉄道・都市づくり部に「蒲田駅拠点整備担当課長」を設置します。

○総務部に「人事企画担当課長」を設置します

総務部に「人事企画担当課長」を設置し、未来の区政を担う人材の確保・育成及び職員の能力を最大限に発揮するための人事関連企画を立案し推進します。

○産業経済部に「イノベーション事業担当課長」を設置します

国際産業拠点である「羽田イノベーションシティ」との連携を強化し、区内産業活性化や地域課題の解決に向けた施策を推進するため、産業経済部に「イノベーション事業担当課長」を設置するとともに、「空港跡地利用（羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）」に関する事務を空港まちづくり本部から産業経済部に移管します。

○健康政策部に「災害・地域医療担当課長」を設置します

平時から災害時に至るまで切れ目のない地域医療体制を構築し、健康危機管理の視点から区民の安全・安心の確保に向けた取組みを効果的・効率的に推進するため、健康政策部に「災害・地域医療担当課長」を設置します。